

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みおよびIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会への参加もしております。
- ② IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 23	32, 205	23, 131
営業債権及びその他の債権	8, 23, 24	31, 855	38, 919
未収法人所得税		—	1, 687
その他の金融資産	23	15	20
棚卸資産	9	52, 000	51, 245
その他の流動資産	24	4, 918	4, 896
流動資産合計		120, 994	119, 900
非流動資産			
有形固定資産	10, 12, 15	117, 438	140, 548
無形資産	11, 12	4, 453	5, 014
持分法で会計処理されている投資	13	15, 400	16, 796
その他の金融資産	15, 23	22, 745	28, 782
繰延税金資産	14	1, 924	2, 119
その他の非流動資産	19	13, 447	17, 467
非流動資産合計		175, 409	210, 729
資産合計		296, 404	330, 630

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15, 16, 23	27, 670	20, 503
社債及び借入金	15, 17, 23	13, 389	11, 926
その他の金融負債	15, 23	1, 728	1, 627
未払法人所得税等		2, 904	372
引当金	18	7, 166	9, 932
その他の流動負債	24	7, 936	8, 537
流動負債合計		60, 796	52, 899
非流動負債			
社債及び借入金	15, 17, 23	8, 605	39, 095
その他の金融負債	15, 23	3, 746	3, 330
繰延税金負債	14	2, 949	8, 663
引当金	18	1, 322	1, 321
退職給付に係る負債	19	297	279
その他の非流動負債		1, 912	1, 891
非流動負債合計		18, 833	54, 582
負債合計		79, 629	107, 481
資本			
資本金	21	18, 169	18, 169
資本剰余金	21	14, 724	14, 724
自己株式	21	△8, 701	△9, 616
利益剰余金	21	178, 956	177, 300
その他の資本の構成要素	21	12, 050	20, 799
親会社の所有者に帰属する持分合計		215, 199	221, 377
非支配持分		1, 574	1, 771
資本合計		216, 774	223, 148
負債及び資本合計		296, 404	330, 630

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6, 24	191, 277	177, 973
売上原価	9, 10, 11, 19	136, 488	126, 634
売上総利益		54, 788	51, 339
販売費及び一般管理費	10, 11, 19, 20	31, 973	32, 606
持分法による投資損益 (△は損失)	6, 13	1, 325	△635
その他の収益	6, 10, 11, 12, 25	1, 164	1, 936
その他の費用	6, 9, 10, 11, 12, 26	2, 954	7, 232
営業利益	6	22, 350	12, 800
金融収益	27	871	1, 305
金融費用	27	228	191
税引前利益		22, 992	13, 913
法人所得税費用	14	6, 014	4, 070
当期利益		16, 978	9, 843
当期利益の帰属			
親会社の所有者		16, 868	9, 734
非支配持分		109	108
当期利益		16, 978	9, 843
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	28	288. 10	173. 03
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28	287. 63	172. 73

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益		16,978	9,843
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	23,29	1,044	4,126
確定給付制度の再測定	29	828	2,843
合計		1,873	6,970
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	2,094	4,835
合計		2,094	4,835
税引後その他の包括利益		3,968	11,805
包括利益		20,947	21,649
包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,831	21,393
非支配持分		115	256
包括利益		20,947	21,649

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高		18,169	14,724	△8,701	166,005	141	1,373
当期利益					16,868		
その他の包括利益							2,094
包括利益合計		—	—	—	16,868	—	2,094
自己株式の取得	21			△4			
株式報酬取引	20			4	△1	30	
配当金	22				△4,879		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					962		
所有者との取引額合計		—	—	△0	△3,918	30	—
2023年3月31日残高		18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468

	親会社の所有者に帰属する持分						
	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素			
	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高		7,504	—	9,020	199,219	1,505	200,724
当期利益				—	16,868	109	16,978
その他の包括利益		1,037	829	3,962	3,962	6	3,968
包括利益合計		1,037	829	3,962	20,831	115	20,947
自己株式の取得	21			—	△4		△4
株式報酬取引	20			30	33		33
配当金	22			—	△4,879	△46	△4,925
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△132	△829	△962	—		—
所有者との取引額合計		△132	△829	△932	△4,850	△46	△4,897
2023年3月31日残高		8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2023年4月1日残高		18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468	
当期利益					9,734			
その他の包括利益							4,835	
包括利益合計		—	—	—	9,734	—	4,835	
自己株式の取得	21			△10,004				
自己株式の消却	21		△19	9,057	△9,037			
株式報酬取引	20		19	32		5		
配当金	22				△5,268			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,915			
所有者との取引額合計		—	—	△915	△11,391	5	—	
2024年3月31日残高		18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定				
2023年4月1日残高		8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774
当期利益				—	9,734	108	9,843
その他の包括利益		3,997	2,824	11,658	11,658	147	11,805
包括利益合計		3,997	2,824	11,658	21,393	256	21,649
自己株式の取得	21			—	△10,004		△10,004
自己株式の消却	21			—	—		—
株式報酬取引	20			5	57		57
配当金	22			—	△5,268	△59	△5,328
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△90	△2,824	△2,915	—		—
所有者との取引額合計		△90	△2,824	△2,909	△15,215	△59	△15,275
2024年3月31日残高		12,317	—	20,799	221,377	1,771	223,148

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		22,992	13,913
減価償却費及び償却費		11,615	11,660
減損損失戻入益	12	—	△946
減損損失	12	2,141	1,578
金融収益		△725	△807
金融費用		222	181
持分法による投資損益(△は益)		△1,325	635
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		464	1,803
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		4,667	△5,838
棚卸資産の増減(△は増加)		△9,574	2,323
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△1,916	△8,393
引当金の増減(△は減少)		233	2,621
退職給付に係る資産及び負債の増減		△504	△551
その他		△949	△1,248
小計		27,342	16,933
利息及び配当金の受取額		1,534	807
利息の支払額		△202	△121
法人所得税の支払額		△5,929	△6,017
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,744	11,601
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		166	293
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△14,239	△32,700
投資有価証券の売却による収入		296	378
投資有価証券の取得による支出		△13	△337
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		3,335	—
政府補助金による収入		88	—
その他		△734	△1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,100	△34,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	22	△4,879	△5,268
非支配持分への支払配当金		△46	△59
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	30	△1,546	1,892
長期借入れによる収入	30	5,000	15,000
長期借入金の返済による支出	30	△694	△2,971
社債の発行による収入	17,30	—	19,908
社債の償還による支出	17,30	△7,000	△5,000
自己株式の取得による支出	21	△4	△10,004
その他		△1,313	△1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,484	12,135
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		405	1,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,565	△9,073
現金及び現金同等物の期首残高		30,639	32,205
現金及び現金同等物の期末残高	7	32,205	23,131

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.kureha.co.jp/>）で開示しております。当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下、「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

2024年6月26日に、本連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

以下の会計方針は、特段の記載がない限り、本連結財務諸表に記載されているすべての期間において継続的に適用されております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂

本基準の適用に伴い、重要性がある会計方針の判断につき、改訂基準に基づき見直しを行いました。当該注記を除く当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(1) 連結の基礎

①子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、仮決算を行った財務諸表を使用しております。

当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高になる場合でも、親会社の所有者と非支配持分に配分しております。

②関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定します。関連会社への投資は、持分法によって会計処理しております。

関連会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、仮決算を行った財務諸表を使用しております。

前連結会計年度において、関連会社に該当しておりました南通匯羽豊新材料有限公司（中国）の全持分を譲渡しております。当連結会計年度においては、該当する企業はありません。

③共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上および営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業については、持分法によって会計処理しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における共同支配企業は、フォートロン・インダストリーズLLC（米）です。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価および被取得企業の非支配持分の金額、ならびに段階取得の場合に取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

当社グループの各社の財務諸表に含まれる項目は、各社の機能通貨により測定しております。外貨建取引は、取引日の直物為替レートで機能通貨に換算しております。期末日の外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる為替差額については、その他の包括利益で認識しております。

②在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）については報告期間の期末日の為替レート、収益および費用については著しい変動がない限り期中平均の為替レートを用いて表示通貨である日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力（または共同支配）を喪失する場合には、この営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得または損失の一部として純損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価は、購入原価、加工費のほか棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに要したその他すべての原価を含んでおり、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として総平均法に基づき、代替性が無い場合は個別法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除して算定しております。測定により生じる差額は、純損益で認識しております。

(6) 売却目的保有資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産または処分グループは、現状で直ちに売却することが可能であり、経営者が売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に売却目的保有に分類しております。

売却目的保有に分類された非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 10～50年
- ・機械装置 7～20年
- ・車両運搬具及び工具器具備品 4～10年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

①のれん

当初認識時における測定については、「3. 重要性がある会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、毎年または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

②その他の無形資産

個別に取得したのれん以外の無形資産の測定においては原価モデルを採用しております。内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しており、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5～10年

なお、見積耐用年数、償却方法および残存価額は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っており、その他の金融負債に含めて表示しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っており、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより純損益で認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、報告期間の期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

のれんは関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。

のれんを除く資産については、過去に認識した減損損失は、報告期間の期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻入れます。

(11) 金融商品

①デリバティブを除く金融資産

(i) 当初認識および測定

当社グループは、有価証券の売買については決済日に当初認識しており、それ以外の金融資産については契約条項の当事者となった場合に当初認識しております。

当社グループは金融資産の当初認識において、次の条件がともに満たされる場合には償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産については、投資先との取引関係の円滑化を主な目的として保有する株式等の資本金金融資産について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。それ以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益に含めて認識しております。投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合等に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産からの配当金については、金融収益として純損益に認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または (a) (b) 以外の金融資産は、公正価値で測定しており、その変動額は純損益で認識しております。

(iii) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。報告日ごとに金融資産の信用リスクが当初認識以後に著しく増大しているかを評価し、著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、営業債権及びその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

②デリバティブを除く金融負債

(i) 当初認識および測定

当社グループは、金融負債については契約条項の当事者となった場合に当初認識しております。

当社グループは金融負債の当初認識において、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

すべての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類される場合を除き、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しており、その変動額は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融負債の当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結損益計算書において純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

③デリバティブ

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。

デリバティブについては、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定しております。デリバティブの公正価値の変動は、直ちに純損益として認識しております。

(12) 従業員給付

①退職後給付

当社グループは、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

確定給付型退職給付制度に関連する確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、独立した年金数理人が予測単位積増方式により毎期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した、給付金が支払われる通貨建ての優良社債の期末日時点の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

当期勤務費用は、純損益として認識しております。

過去勤務費用は、純損益として即時に認識しております。

確定拠出型の退職給付制度に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(13) 株式報酬制度

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、以下の制度を導入しております。

①ストック・オプション制度

ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積もり、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮しブラック・ショールズ・モデルにて算定しております。なお、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことに伴い、ストック・オプション制度は、既に付与されているものを除いて廃止しており、新たな付与は行っておりません。

②譲渡制限付株式報酬制度

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役を対象に事前交付型譲渡制限付株式報酬制度および業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を、執行役員を対象に事前交付型譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度における報酬は、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しており、算定された報酬はその権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(14) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価およびその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

また、リストラクチャリング引当金は、詳細な公式計画を有し、かつ当該計画の実施を開始または影響を受ける関係者に公表した時点で認識しております。当該引当金は、リストラクチャリングから発生する以下の双方に該当する直接支出のみを計上対象としております。

- ・リストラクチャリングに必然的に伴うもの
- ・会社の継続活動に関連しないもの

(15) 賦課金

政府が法令に従って企業に求める経済的便益のある資源の流出である賦課金については、法令により規定される賦課金の支払いの契機となる活動により債務発生事象が生じた時点で、支払い見込み額を債務認識しております。

(16) 売上収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時点について、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、企業が補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間に収益認識しております。資産に関する政府補助金は、当該資産の帳簿価額を算定する際に直接減額しております。補助金は、減価償却費の減少として、当該償却資産の耐用年数にわたって純損益に認識されます。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関するもの、および直接に資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる純損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されたものです。

繰延税金は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産および負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度の税率を見積もり、算定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の内容
IAS第12号	法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税	第2の柱モデルルール適用の影響に関する的を絞った開示要求

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表の作成に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりです。

(1) 棚卸資産の正味実現可能価額

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除して算定しています。また、長期滞留と識別した棚卸資産については、その正味実現可能価額を見積もっています。PGA事業に係る棚卸資産の正味実現可能価額の見積りについては、期末日時点の需要や市場の動向から将来の販売見込みを仮定し、正味実現可能価額の算定に反映させています。

当該見積りは、将来の不確実な市場環境の変動等に影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、正味実現可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

当連結会計年度において、PGA事業に係る棚卸資産の評価減の戻入益を売上原価として△6,249百万円計上しております。これは、今後の事業環境や将来の販売見込みを見直した結果、正味実現可能価額が回復したことによるものです。

関連する内容については、「9. 棚卸資産」に記載しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数

有形固定資産の耐用年数は、土地等の償却を行わない資産を除き、各資産でそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。

これらの見積りの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定していますが、将来の技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生し、現在の見積耐用年数を見直す必要がある場合、減価償却費の発生額等が異なる可能性があります。

関連する内容については、「10. 有形固定資産」に記載しております。

(3) 非金融資産の回収可能価額

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産は、報告期間の期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損テストの回収可能価額の算定において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しています。

前連結会計年度において減損損失を計上しており、当該回収可能価額は、見積り将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた使用価値に基づき算定しています。将来キャッシュ・フローは、経営者に承認された事業計画を基に見積もっています。事業計画は主に販売数量の予測に重要な影響を受けます。割引率は、選定した複数の類似会社のベータ値を反映した加重平均資本コストとして算定しています。

当連結会計年度において減損損失および減損損失戻入益を計上しており、当該回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値により測定しております。公正価値は減損損失については処分見込価額、減損損失戻入益については不動産鑑定評価等に基づいて算定しております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類されております。

当該見積りは、当連結会計年度末での経営者の最善の見積りと判断によるものと考えていますが、将来の不確実な市場環境の変動等により、回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

関連する内容については、「12. 非金融資産の減損」に記載しております。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを利用できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しています。課税所得は、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積もっています。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等により、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

関連する内容については、「14. 法人所得税」に記載しております。

(5) 確定給付制度の債務

確定給付制度に関連する確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、独立した年金数理人が予測単位積増方式により数理計算上の仮定に基づいて毎期算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率および死亡率等の様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した、給付金が支払われる通貨建ての優良社債の期末日時点の市場利回りに基づき算定しております。

当該年金数理計算の前提条件および見積りは、将来の不確実な経済環境や社会情勢等の変動によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、確定給付制度債務の測定額に修正を生じさせる可能性があります。

関連する内容については、「19. 従業員給付」に記載しております。

(6) 引当金の認識

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

当該見積りは、予想しえない事象の発生や状況の変化により影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合に、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

関連する内容については、「18. 引当金」に記載しております。

(7) 非上場株式の公正価値

その他の金融資産に含まれる非上場株式の公正価値は、定期的に発行体の財政状態等を把握し、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法またはその他の適切な評価方法により、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しています。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、公正価値評価が変動する可能性があります。

関連する内容については、「23. 金融商品」に記載しております。

また、マネジメントが会計方針を適用する過程で行った判断は以下のとおりです。

- ・連結範囲の決定 (3. 重要性がある会計方針 (1))
- ・金融商品の区分 (3. 重要性がある会計方針 (11) 、注23. 金融商品)

5. 未適用の新しい基準または解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。適用による当社グループへの影響は検討中です。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の内容
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	82,693	31,784	46,792	11,310	18,696	191,277	—	191,277
セグメント間の 内部売上収益	1,285	222	326	7,838	6,711	16,383	△16,383	—
合計	83,979	32,007	47,118	19,148	25,407	207,661	△16,383	191,277
営業利益又は損失 (△)	10,147	1,849	8,607	881	2,821	24,308	△1,957	22,350
金融収益								871
金融費用 (△)								△228
税引前利益								22,992
その他の項目								
セグメント資産	116,419	25,012	36,254	7,270	28,765	213,723	82,681	296,404
減価償却費および 償却費	△4,020	△805	△2,302	△145	△2,027	△9,302	△2,313	△11,615
減損損失	—	—	—	—	—	—	△2,141	△2,141
持分法による 投資損益	1,325	—	△0	—	—	1,325	—	1,325
有形固定資産および 無形資産の増加額	5,581	1,060	1,739	91	2,634	11,106	5,351	16,457

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△167百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,164百万円およびその他の費用△2,954百万円（減損損失△2,141百万円等）が含まれております。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等です。

減損損失の調整額は、樹脂製品事業に係る固定資産の減損損失△2,141百万円です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	64,510	33,949	47,328	13,948	18,237	177,973	—	177,973
セグメント間の 内部売上収益	871	260	156	9,056	6,757	17,102	△17,102	—
合計	65,382	34,209	47,485	23,004	24,994	195,075	△17,102	177,973
営業利益又は損失（△）	4,837	1,655	8,194	1,480	2,466	18,634	△5,834	12,800
金融収益								1,305
金融費用（△）								△191
税引前利益								13,913
その他の項目								
セグメント資産	137,621	27,590	37,885	8,909	29,850	241,858	88,771	330,630
減価償却費および 償却費	△4,293	△780	△1,995	△140	△2,015	△9,226	△2,434	△11,660
減損損失	—	—	—	—	—	—	△1,578	△1,578
減損損失戻入益	—	—	—	—	—	—	946	946
持分法による 投資損益	△635	—	—	—	—	△635	—	△635
有形固定資産および 無形資産の増加額	25,381	1,028	1,947	148	1,766	30,273	4,991	35,264

（注）営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△537百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,936百万円（減損損失戻入益946百万円等）およびその他の費用△7,232百万円（リストラックチャリング費用△2,835百万円、固定資産除売却損△1,813百万円、減損損失△1,578百万円等）が含まれております。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等です。

減損損失の調整額は、機能製品事業に係る固定資産の減損損失△1,578百万円です。

減損損失戻入益の調整額は、樹脂製品事業に係る固定資産の減損損失戻入益946百万円です。

(3) 製品およびサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」および「(2) 報告セグメントの情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	109,387	113,991
アジア	35,357	23,696
ヨーロッパ	25,592	20,023
その他	20,939	20,263
合計	191,277	177,973

（注）顧客の所在地に基づいております。

非流動資産（有形固定資産および無形資産）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	111,513	132,708
アジア	8,844	10,434
その他	1,533	2,419
合計	121,892	145,562

（注）資産の所在地に基づいております。

(5) 主要顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客は、伊藤忠商事株式会社およびそのグループ会社で、32,216百万円です。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金です。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形及び売掛金	30,773	38,156
その他	1,173	868
貸倒引当金	△90	△104
合計	31,855	38,919

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	41,099	40,480
仕掛品	1,436	1,297
原材料及び貯蔵品	9,464	9,467
合計	52,000	51,245

（注）前連結会計年度および当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の評価減（△は戻入れ）の金額は、それぞれ44百万円、△4,855百万円です。当該金額は、前連結会計年度においては、連結損益計算書の「売上原価」に含まれており、当連結会計年度においては、「売上原価」に△5,532百万円と「その他の費用」（リストラックチャリング費用）に677百万円が含まれております。

10. 有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減および取得原価ならびに減価償却累計額および減損損失累計額

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	使用権資産	その他	合計
2022年4月1日残高	44,318	40,094	16,261	9,051	2,270	2,439	114,435
取得	2,178	4,618	0	5,309	615	759	13,480
処分	△70	△143	△6	—	△0	△10	△230
減価償却費	△3,214	△5,599	—	—	△1,313	△833	△10,961
減損損失	△598	△1,065	△177	—	—	△152	△1,994
政府補助金による 直接減額	—	△70	—	—	—	—	△70
為替換算差額	76	27	2	10	△11	5	111
その他の増減	—	—	—	—	2,666	—	2,666
2023年3月31日残高	42,690	37,861	16,080	14,370	4,226	2,209	117,438
取得	7,186	9,058	—	14,155	2,147	1,462	34,011
処分	△133	△347	—	—	△68	△7	△556
減価償却費	△3,270	△5,475	—	—	△1,365	△850	△10,960
減損損失	—	—	—	△1,279	△291	—	△1,571
減損損失戻入益	589	142	197	—	—	22	952
為替換算差額	284	△19	10	99	174	29	579
その他の増減	—	—	—	—	655	—	655
2024年3月31日残高	47,347	41,220	16,289	27,346	5,478	2,865	140,548

(注) 1 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しています。

2 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。減損損失の内容については、「12. 非金融資産の減損」に記載しています。

3 減損損失戻入益は、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。減損損失戻入益の内容については、「12. 非金融資産の減損」に記載しています。

4 取得には建設仮勘定から資産への振替が含まれています。

5 「使用権資産」のその他の増減は、主にリース期間の見積りの変更によるものです。

6 当連結会計年度において資産化した借入コストの金額は46百万円です。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	使用権資産	その他	合計
2022年4月1日残高	118,810	184,658	16,856	9,051	5,533	15,285	350,195
2023年3月31日残高	120,519	188,712	16,859	14,370	8,081	15,727	364,270
2024年3月31日残高	124,796	193,066	16,884	28,671	10,237	16,677	390,333

減価償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	建設仮勘定	使用権資産	その他	合計
2022年4月1日残高	74,491	144,564	594	—	3,263	12,845	235,759
2023年3月31日残高	77,828	150,850	778	—	3,855	13,518	246,832
2024年3月31日残高	77,448	151,846	594	1,324	4,758	13,811	249,785

(2) 使用権資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	2,654	2,292
機械装置及び運搬具	290	279
土地	957	2,600
その他	323	306
使用権資産合計	4,226	5,478

(3) 使用権資産に関連する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物	960	985
機械装置及び運搬具	131	125
土地	90	118
その他	131	135
合計	1,313	1,365
リース負債に係る金利費用	10	13
短期リースに係る費用	281	314
少額資産のリースに係る費用	63	67

(4) リースに係るキャッシュ・アウトフローは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	1,667	1,755

11. 無形資産

(1) 帳簿価額の増減および取得原価ならびに償却累計額および減損損失累計額

帳簿価額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	その他	合計
2022年4月1日残高	3,919	122	4,041
取得	1,205	—	1,205
処分	△1	△2	△4
償却費	△637	△16	△653
減損損失	△145	△1	△147
為替換算差額	7	3	11
2023年3月31日残高	4,348	105	4,453
取得	1,144	109	1,253
処分	△4	△0	△5
償却費	△688	△11	△699
減損損失	—	△7	△7
減損損失戻入益	22	△28	△5
為替換算差額	8	16	25
2024年3月31日残高	4,831	183	5,014

- (注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しています。
 2 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。減損損失の内容については、「12. 非金融資産の減損」に記載しています。
 3 減損損失戻入益は、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。減損損失戻入益の内容については、「12. 非金融資産の減損」に記載しています。
 4 取得は、主に外部からの取得です。

取得原価

(単位：百万円)

	ソフトウェア	その他	合計
2022年4月1日残高	4,878	987	5,866
2023年3月31日残高	5,990	990	6,981
2024年3月31日残高	6,892	674	7,566

償却累計額および減損損失累計額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	その他	合計
2022年4月1日残高	959	864	1,824
2023年3月31日残高	1,642	885	2,527
2024年3月31日残高	2,060	491	2,552

(2) 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度における費用として認識した研究開発支出の合計額は、それぞれ6,494百万円および6,856百万円です。

12. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎として算定した税引前の割引率で割り引いて算定しています。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または不動産鑑定評価等を基準にして合理的に算定した価額により評価しています。

また、過年度に減損損失を認識した資産のうち、回収可能価額の見積りが増加した場合に、減損損失戻入益として認識します。

前連結会計年度および当連結会計年度において、有形固定資産および無形資産について減損損失を認識し、その金額はそれぞれ2,141百万円および1,578百万円です。また、当連結会計年度において、有形固定資産および無形資産について減損損失戻入益を認識し、その金額は946百万円です。

(2) 認識した減損損失および減損損失戻入益、認識に至った事象および状況

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

業務用食品包装材分野における熱収縮多層フィルムの製造設備について、欧州およびオーストラリアでの競合他社との競争激化等による市場環境の変化により、収益性が悪化していることから、今後の収益見直しを見直した結果、同分野の早期回復が困難であることが見込まれるため、関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額（2,141百万円）は「その他の費用」に含めて計上しています。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しています。

なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

(単位：百万円)

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額		
樹脂製品事業	製造設備	オランダ王国ディブエンター市	建物	571		
			機械装置	751		
			その他	471		
			計	1,794		
		ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	機械装置	172		
			計	172		
		オーストラリア連邦ビクトリア州	建物	27		
			機械装置	139		
			その他	7		
			計	174		
		合 計				2,141

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（減損損失）

中国江蘇省常熟市におけるフッ化ビニリデン樹脂製造設備の増強計画中止の判断に伴い、当該増強設備について処分見込価額まで減額し、その減少額（1,578百万円）は「その他の費用」に含めて計上しています。

（単位：百万円）

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	中華人民共和国江蘇省常熟市	建設仮勘定	1,279
			その他	298
			計	1,578

（減損損失戻入益）

前連結会計年度に減損損失を認識した熱収縮多層フィルムの製造設備のうち、売却が見込まれる設備については回収可能価額の増加が見込まれたため、その増加額は減損損失を計上しなかった場合の帳簿価額を上限に、減損損失戻入益として「その他の収益」に含めて計上しています。

（単位：百万円）

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額		
樹脂製品事業	製造設備	オランダ王国ディブエンター市	建物	560		
			機械装置	70		
			その他	210		
			計	841		
		オーストラリア連邦ビクトリア州	建物	29		
			機械装置	70		
			その他	6		
			計	105		
				合 計		946

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 個々に重要性のない関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当社グループの持分の帳簿価額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
ジョイント・ベンチャー	15,400	16,796
関連会社	—	—

(2) 個々に重要性のない関連会社およびジョイント・ベンチャーの当期利益および包括利益に対する持分比率換算後の合算情報は、次のとおりです。

ジョイント・ベンチャー

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	1,325	△635
包括利益	1,325	△635

関連会社

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	△0	—
包括利益	△0	—

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の原因別の内訳および増減内容

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳および増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	2022年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	2023年3月31日
繰延税金資産				
棚卸資産評価損	3,081	270	—	3,351
固定資産等未実現利益	2,106	426	—	2,532
減損損失	2,314	△16	—	2,297
引当金	2,090	64	—	2,155
減価償却限度超過額	550	△10	—	539
試験研究費	334	106	—	440
その他	2,376	△158	△3	2,214
小計	12,854	680	△3	13,531
繰延税金負債				
退職給付に係る資産	△3,311	△128	△368	△3,808
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△3,400	—	△389	△3,789
在外営業活動体の加速償却	△3,113	△100	—	△3,213
みなし原価	△2,200	—	—	△2,200
その他	△1,494	△50	—	△1,544
小計	△13,519	△279	△757	△14,556
純額	△665	401	△761	△1,024

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は、為替の変動等によるものです。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	2023年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の包括利益に おいて認識	2024年3月31日
繰延税金資産				
固定資産等未実現利益	2,532	137	—	2,669
減損損失	2,297	△24	—	2,272
引当金	2,155	116	—	2,271
試験研究費	440	143	—	583
減価償却限度超過額	539	4	—	544
棚卸資産評価損	3,351	△2,954	—	397
その他	2,214	402	△1	2,614
小計	13,531	△2,175	△1	11,353
繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△3,789	—	△1,764	△5,553
退職給付に係る資産	△3,808	△179	△1,263	△5,251
在外営業活動体の加速償却	△3,213	△80	—	△3,294
みなし原価	△2,200	—	—	△2,200
その他	△1,544	△53	—	△1,598
小計	△14,556	△313	△3,027	△17,897
純額	△1,024	△2,489	△3,029	△6,544

(注) 純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は、為替の変動等によるものです。

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金、繰越税額控除は、次のとおりです。なお、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金の金額は所得ベース、繰越税額控除の金額は税額ベースです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
将来減算一時差異	8,204	7,659
繰越欠損金	2,745	5,140
繰越税額控除	—	1,661

(注) 繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	—	—
1年超5年内	—	—
5年超	2,745	5,140
合計	2,745	5,140

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越税額控除の失効期限別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	—	—
1年超5年内	—	1,661
5年超	—	—
合計	—	1,661

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社への投資に関する一時差異

該当事項はありません。

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期税金費用	6,412	1,906
繰延税金費用	△398	2,164
法人所得税費用の合計	6,014	4,070

(5) 法定実効税率と実際負担税率との調整

法定実効税率と実際負担税率との調整は、次のとおりです。

実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を記載しております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法定実効税率 (注)	30.46	30.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	1.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15	△0.26
試験研究費等税額控除	△4.20	△2.60
未認識の税務上の繰越欠損金または一時差異の影響額	0.42	1.93
在外営業活動体の税率差異	△1.03	△0.32
その他	0.06	△1.07
実際負担税率	26.16	29.25

(注) 当社グループは、主に法人税、住民税および事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率を記載しております。なお、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

(6) グローバル・ミニマム課税

日本においては令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号））（以下「改正法人税法」という。）が2023年3月28日に成立しております。改正法人税法では、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール（IIR）が導入されており、2024年4月1日以後開始事業年度より、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、日本に所在する親会社に対して追加で上乘せ課税されることとなります。

これらの法制による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。また、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」で定められる一時的な例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債を認識しておらず、また開示金額にも含めておりません。

15. 担保に供している資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	25,663	24,042
その他の金融資産	251	286
合計	25,914	24,328

(2) 担保資産に対応する債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
営業債務及びその他の債務	172	180
借入金	192	160
その他の金融負債	183	162
合計	548	503
流動負債	204	212
非流動負債	343	290

上記(1)有形固定資産の一部に根抵当権(極度額 1百万円)を設定しておりますが、対応する債務はありません。

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	22,686	15,234
その他	4,983	5,269
合計	27,670	20,503

17. 社債

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

社債の発行

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
㈱クレハ	第8回無担保社債	2023年10月17日	20,000	0.64	2028年10月17日

社債の償還

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
㈱クレハ	第7回無担保社債	2018年10月18日	5,000	0.14	2023年10月18日

18. 引当金

引当金の内訳および増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	従業員給付引当金 (注) 1	リストラクチャリング 引当金 (注) 2	その他	合計
2022年4月1日残高	6,627	—	1,608	8,236
期中増加額	5,093	—	382	5,475
期中減少額（目的使用）	△4,876	—	△365	△5,242
期中減少額（戻入れ）	—	—	—	—
為替換算	19	—	—	19
2023年3月31日残高	6,863	—	1,625	8,489
期中増加額	4,933	2,232	1,054	8,221
期中減少額（目的使用）	△5,119	—	△366	△5,486
期中減少額（戻入れ）	—	—	△0	△0
為替換算	29	—	—	29
2024年3月31日残高	6,707	2,232	2,313	11,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債	7,166	9,932
非流動負債	1,322	1,321
合計	8,489	11,253

(注) 1 従業員給付引当金は、主に未消化の有給休暇に対する予想コストおよび賞与の支出に備えるための支給見込額を計上しております。経済的便益の流出が見込まれる時期は主に各連結会計年度末より1年以内の時期を見込んでおります。

2 リストラクチャリング引当金は、主に欧州の熱収縮多層フィルム事業撤退に伴う連結子会社の従業員の雇用契約終了に伴う支給見込額を計上しております。経済的便益の流出が見込まれる時期は当連結会計年度末より1年以内の時期を見込んでおります。

19. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型および非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

当社グループの主要な確定給付制度には、確定給付企業年金制度および退職一時金制度があります。

確定給付企業年金制度は、規約型企業年金制度であり、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとの積立額および年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。また、一部の連結子会社では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

規約型企業年金制度は、労使合意の確定給付企業年金規則の下に、運用受託機関に制度資産の管理運用を委託することによって運営されています。また、確定給付企業年金法に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に掛金の再計算を行うことが規定されています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

①連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書において認識した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の 現在価値 (制度資産あり)	20,128	20,214
制度資産の公正価値	△32,534	△37,227
積立状況	△12,405	△17,013
非積立型の確定給付制度債務の 現在価値 (制度資産なし)	268	248
連結財政状態計算書に認識した 確定給付に係る負債 (資産) の純額	△12,137	△16,764
退職給付に係る負債	297	279
退職給付に係る資産	12,434	17,044

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれております。

②連結損益計算書において認識した金額

連結損益計算書において認識した確定給付費用の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,125	1,010
利息純額	△85	△160
確定給付費用合計	1,040	850

(注) 確定給付費用は、勤務費用および利息純額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値 (期首)	21,325	20,396
勤務費用	1,125	1,010
利息費用	168	261
給付支払額	△873	△806
再測定	△1,350	△401
(i) 人口統計上の仮定の変更により生じた数 理計算上の差異	—	—
(ii) 財務上の仮定の変更により生じた数理計 算上の差異	△1,224	△495
(iii) その他実績の修正	△126	94
為替換算差額	1	2
確定給付制度債務の現在価値 (期末) (注)	20,396	20,463

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度12.2年、当連結会計年度11.0年です。

④制度資産の公正価値

当社グループの制度資産の運用は、年金給付金および一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的とします。

基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率間の相関係数を考慮した上で、当社の成熟度および財政状態等を勘案し、中長期的観点から将来にわたる最適な組み合わせである政策的資産構成割合を策定します。また、必要に応じて見直しを行い、資産と負債の総合的な管理を実施します。

リスク・リターン特性の異なる複数の資産クラス、運用スタイルへ分散投資を行うことにより特定のリスクへの偏りを防ぎ、適切なリスク管理を実施します。

制度資産の公正価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
制度資産の公正価値 (期首)	31,759	32,534
利息収益	253	421
制度資産に係る収益	△152	3,696
事業主による拠出 (注)	1,456	1,297
給付支払額	△784	△723
為替換算差額	0	1
制度資産の公正価値 (期末)	32,534	37,227

(注) 2025年3月期の予想拠出額は、1,018百万円です。

⑤制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	活発な市場における 公表市場価格		活発な市場における 公表市場価格	
	あり	なし	あり	なし
債券	13,097	—	14,324	—
株式	9,082	—	11,818	—
生保一般勘定	—	10,127	—	10,756
その他	—	226	—	327
合計	22,180	10,353	26,142	11,084

⑥主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率(加重平均)	1.3%	1.5%

⑦感応度分析

数理計算上の仮定が変動した場合における確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

感応度分析における算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は、期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析はその他すべての仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率0.1%の上昇	△233	△206
割引率0.1%の低下	236	206

(3) 確定拠出制度

費用として認識した確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度2,209百万円、当連結会計年度2,235百万円です。当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 従業員給付費用

上記以外の従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度33,076百万円、当連結会計年度32,841百万円です。当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

20. 株式報酬

(1) ストック・オプション制度

①ストック・オプション制度の内容

当社は、取締役（社外取締役を除く）および執行役員（取締役を兼務しない執行役員を意味する。）に対して、当社株式を購入する権利を付与するストック・オプション制度を採用しており、持分決済型株式報酬として会計処理されております。

なお、当社は、当連結会計年度より事前交付型譲渡制限付株式報酬制度および業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を導入したことに伴い、既に付与されているものを除いてストック・オプション制度を廃止しました。そのため、当連結会計年度以降におけるストック・オプションの新たな付与はありません。

前連結会計年度および当連結会計年度において存在する当社のストック・オプションの詳細は、次のとおりです。

決議年月日	2009年 6月25日	2010年 6月25日	2011年 6月24日	2012年 6月26日	2013年 6月25日
付与対象者の区分	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
付与数（株） （注）2	16,650	16,590	16,980	22,950	17,010
付与日	2009年 7月22日	2010年 7月21日	2011年 7月20日	2012年 7月18日	2013年 7月17日
付与日の公正価値 （円）（注）2	1,624	1,354	1,200	927	964
権利確定条件 （注）1	2009年6月25日から 2010年6月24日まで 継続して勤務していること	2010年6月25日から 2011年6月24日まで 継続して勤務していること	2011年6月24日から 2012年6月23日まで 継続して勤務していること	2012年6月26日から 2013年6月25日まで 継続して勤務していること	2013年6月25日から 2014年6月24日まで 継続して勤務していること
行使期限	2039年 7月21日	2040年 7月20日	2041年 7月19日	2042年 7月17日	2043年 7月16日
前連結会計年度末 未行使残高（株） （注）2	1,590	1,740	1,980	3,900	5,430
当連結会計年度末 未行使残高（株） （注）2	1,590	1,740	1,980	3,900	5,430

決議年月日	2014年 6月25日	2015年 6月24日	2016年 6月24日	2017年 6月27日	2018年 6月26日
付与対象者の区分	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
付与数（株） （注）2	10,170	10,230	12,150	6,360	4,500
付与日	2014年 7月16日	2015年 7月22日	2016年 7月20日	2017年 7月19日	2018年 7月18日
付与日の公正価値 （円）（注）2	1,687	1,420	1,227	1,767	2,465
権利確定条件 （注）1	2014年6月25日から 2015年6月24日まで 継続して勤務していること	2015年6月24日から 2016年6月23日まで 継続して勤務していること	2016年6月24日から 2017年6月23日まで 継続して勤務していること	2017年6月27日から 2018年6月26日まで 継続して勤務していること	2018年6月26日から 2019年6月25日まで 継続して勤務していること
行使期限	2044年 7月15日	2045年 7月21日	2046年 7月19日	2047年 7月18日	2048年 7月17日
前連結会計年度末 未行使残高（株） （注）2	3,420	7,710	9,150	6,360	4,500
当連結会計年度末 未行使残高（株） （注）2	3,420	7,710	9,150	6,360	4,500

決議年月日	2019年 6月25日	2020年 4月21日	2020年 6月24日	2021年 4月20日	2021年 6月25日
付与対象者の区分	取締役	執行役員	取締役	執行役員	取締役
付与数(株) (注) 2	8,220	8,670	12,570	5,190	9,330
付与日	2019年 7月24日	2020年 5月18日	2020年 7月22日	2021年 5月19日	2021年 7月21日
付与日の公正価値 (円) (注) 2	2,326	1,333	1,476	2,118	2,176
権利確定条件 (注) 1	2019年6月25日から 2020年6月24日まで 継続して勤務していること	2020年4月1日から 2021年3月31日まで 継続して勤務していること	2020年6月24日から 2021年6月23日まで 継続して勤務していること	2021年4月1日から 2022年3月31日まで 継続して勤務していること	2021年6月25日から 2022年6月24日まで 継続して勤務していること
行使期限	2049年 7月23日	2050年 5月17日	2050年 7月21日	2051年 5月18日	2051年 7月20日
前連結会計年度末 未行使残高(株) (注) 2	8,220	7,500	12,570	4,500	9,330
当連結会計年度末 未行使残高(株) (注) 2	8,220	7,500	12,570	4,500	9,330

決議年月日	2022年 4月19日	2022年 6月24日	合計
付与対象者の区分	執行役員	取締役	—
付与数(株) (注) 2	3,630	7,470	188,670
付与日	2022年 5月18日	2022年 7月20日	—
付与日の公正価値 (円) (注) 2	3,144	3,187	—
権利確定条件 (注) 1	2022年4月1日から 2023年3月31日まで 継続して勤務していること	2022年6月24日から 2023年6月23日まで 継続して勤務していること	—
行使期限	2052年 5月17日	2052年 7月19日	—
前連結会計年度末 未行使残高(株) (注) 2	3,210	7,470	98,580
当連結会計年度末 未行使残高(株) (注) 2	3,210	7,470	98,580

(注) 1 ただし、期間中に退任した場合は、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権を減ずるものとします。

2 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これにより、付与数、付与日の公正価値、および未行使残高は分割後の数値に換算して記載しています。

② 未行使のストック・オプションの数および加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	89,760	1	98,580	1
付与	11,100	1	—	—
行使	△1,860	1	—	—
失効	△420	1	—	—
期末未行使残高	98,580	1	98,580	1
期末行使可能残高	—	—	—	—

- (注) 1 期中に行使されたストック・オプションの行使日における加重平均株価は前連結会計年度3,330円です。
 2 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均公正価値は前連結会計年度1,804円、当連結会計年度1,804円であり、加重平均残存契約年数は前連結会計年度24.7年、当連結会計年度23.7年です。
 3 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数、加重平均株価および加重平均公正価値を算定しています。

③ スtock・オプション制度に関する費用は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費	33	5

④ 付与されたストック・オプションの公正価値の算定方法

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	執行役員	取締役	執行役員	取締役
予想ボラティリティ (注) 1	32.5%	40.9%	—	—
予想残存期間 (注) 2	1.0年	4.0年	—	—
予想配当 (注) 3	210円/株	210円/株	—	—
無リスク利子率 (注) 4	△0.09%	△0.03%	—	—

- (注) 1 付与対象者の区分に応じて、執行役員と取締役それぞれ、1年間 (2021年5月から2022年5月まで)、4年間 (2018年7月から2022年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2 過去の平均在任期間を用いて退任日を想定し、算出しております。
 3 2022年3月期の配当実績 (年額) によっております。
 4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間して算出しております。

(2) 事前交付型譲渡制限付株式報酬制度

①事前交付型譲渡制限付株式報酬制度の内容

当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員（取締役を兼務しない執行役員を意味する。）に対して、当社の普通株式に一定期間の譲渡制限を付した譲渡制限付株式を付与する制度です。

譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役および執行役員（以下、あわせて「対象役員」という。）との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その概要は以下のとおりです。

- a. 対象役員は、払込期日から当社の取締役または執行役員のいずれも退任する日までの間、本割当契約に基づき割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。
- b. 対象役員が取締役である場合には払込期日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間、執行役員である場合には払込期日の直前の4月1日から翌年の3月31日までの期間（以下「本役務提供期間」と総称する。）の間、継続して、当社の取締役または執行役員の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社の取締役または執行役員のいずれも退任した場合、譲渡制限期間の満了時において、対象役員が取締役である場合には本役務提供期間開始日を含む月の翌月から、執行役員である場合には本役務提供期間開始日を含む月から、いずれも当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。
- c. 当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

本制度における報酬は、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しており、算定された報酬はその権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。

②期中に付与された株式数と公正価値

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
付与日	—	2023年7月26日
付与株式数 (注) 1	—	13,008株
公正価値 (注) 1, 2	—	2,777円

(注) 1 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これにより、付与株式数および公正価値は分割後の数値に換算して記載しています。

2 株式付与に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎としています。

③事前交付型譲渡制限付株式報酬制度に関する費用は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	30

(3) 業績連動型譲渡制限付株式報酬制度

①業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の内容

当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、取締役会において、基準となる株式数、業績評価期間および評価期間中の業績目標を定めて、評価期間終了後に当該業績目標達成度に応じて算定される数の当社の普通株式を付与するパフォーマンス・シェア・ユニットを用いた業績連動型株式報酬であり、付与される当社の普通株式に一定の譲渡制限を付する制度です。初回の評価期間は、2024年3月31日に終了する事業年度から2026年3月31日に終了する事業年度まで（2023年4月1日～2026年3月31日）とし、その後の評価期間は、取締役会において決定いたします。

業績指標には、利益を示す指標、資本効率を示す指標その他の当社の経営方針を踏まえた指標を取締役会において設定するものとし、初回の評価期間における指標および各指標のウェイトは、連結営業利益（50%）、ROE（30%）、ESG経営指標（CO2排出削減、廃棄物削減および社員の働きがい等に関する目標の達成度合を任意の報酬委員会にて評価します。）（20%）とします。

本制度による譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その概要は以下のとおりです。

- a. 対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職する日までの期間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。
- b. 対象取締役が法令、社内規則または譲渡制限付株式割当契約の違反その他当該株式を無償取得することが相当である事由として当社取締役会で定める事由に該当した場合、当社は、当該株式を当然に無償で取得すること。

なお、評価期間開始後かつ株式の交付前に（i）対象取締役が当社の取締役等の地位を退任または退職した場合および（ii）組織再編等があった場合、ならびに（iii）その他当社取締役会が正当な理由があると認める場合には、必要に応じて、当社の普通株式に代えて金銭を支給することがあります。

本制度における報酬は、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しており、算定された報酬はその権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。

②期中に付与された株式数と公正価値

本制度における公正価値は株式付与に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎としており、当連結会計年度における加重平均公正価値は2,777円です。なお、2024年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、加重平均公正価値は株式分割後の株式数に換算して記載しています。

株式数については、上記に記載のとおり、評価期間終了後に当該業績目標達成度に応じて算定される数の当社普通株式を付与します。

③業績連動型譲渡制限付株式報酬制度に関する費用は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
販売費及び一般管理費	—	20

21. 資本およびその他の資本項目

(1) 授権株式数および発行済株式数（全額払込済）に関する事項

授権株式数および発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
授権株式数		
普通株式（注）2	60,000,000	180,000,000
発行済株式数		
期首残高	20,805,407	20,805,407
期中増加（注）2	—	39,050,814
期中減少（注）3	—	1,280,000
期末残高	20,805,407	58,576,221

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定の無い無額面普通株式です。

2 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これにより、授権株式数は120,000,000株増加し、発行済株式総数は39,050,814株増加しています。

3 自己株式の消却によるものです。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	1,288,121	1,287,970
期中増加（注）1	469	3,540,264
期中減少（注）2	620	1,284,336
期末残高	1,287,970	3,543,898

(注) 1 前連結会計年度は、単元未満株式の買取り469株によるものです。当連結会計年度は、取締役会決議に基づく取得1,177,000株、単元未満株式の買取り1,070株、株式分割による増加2,362,194株によるものです。

2 前連結会計年度は、ストック・オプションの行使620株によるものです。当連結会計年度は、自己株式の消却1,280,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分4,336株によるものです。

(3) 資本剰余金および利益剰余金

(a) 資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(b) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(4) その他の資本の構成要素

(a) 新株予約権

持分決済型の株式報酬取引で受け取ったまたは取得した、財貨またはサービスに対応する資本の増加です。

(b) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算したことから生じる換算差額です。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の取得原価と期末時点の公正価値との差額です。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月19日 取締役会	普通株式	2,439	125.00	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年10月18日 取締役会	普通株式	2,439	125.00	2022年9月30日	2022年12月2日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	2,830	145.00	2023年3月31日	2023年6月2日
2023年10月24日 取締役会	普通株式	2,438	130.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,830	145.00	2023年3月31日	2023年6月2日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,385	43.34	2024年3月31日	2024年6月4日

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

23. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、適切な資本比率を維持し株主価値を最大化するため、適切な配当金の決定、自己株式の取得、新株予約権の付与、他人資本または自己資本による資金調達を実施します。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、次のとおりです。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有利子負債	26,275	54,904
控除：現金及び現金同等物	△32,205	△23,131
純有利子負債	△5,929	31,772
自己資本額	215,199	221,377
自己資本比率(%)	72.6	67.0

(注) 自己資本額：親会社の所有者に帰属する持分合計

自己資本比率：自己資本額／負債及び資本合計

(2) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入および社債発行により調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入およびコマーシャル・ペーパーにより調達しており、また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。その他の金融資産である投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース負債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は固定金利です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制およびリスクの定量的情報

a. 信用リスク

(i) 取引先の契約不履行等に係るリスクの管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに与信限度枠を設定し、期日および残高を管理しております。与信限度枠は、取引先の財政状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて変更し、また、場合によっては信用保険やファクタリング等を利用することによって、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

連結子会社においても、ほぼ同様の管理を行っております。

(ii) 信用リスクの定量的情報

①信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における減損損失控除後の金融資産の控除価額と保証債務残高の合計額です。

②営業債権及びその他の債権等に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権等に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	
延滞なし	2,782	—	30,004	27	32,814
30日以内	—	—	578	—	578
30日超60日以内	—	—	108	—	108
60日超90日以内	—	—	37	—	37
90日超	0	—	44	1	46
合計	2,782	—	30,773	28	33,584

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

延滞日数	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損している金融資産	
延滞なし	2,542	—	35,898	30	38,472
30日以内	0	—	1,585	—	1,585
30日超60日以内	—	—	524	—	524
60日超90日以内	—	—	126	—	126
90日超	0	—	21	—	22
合計	2,542	—	38,156	30	40,730

③貸倒引当金の増減分析

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	全期間にわたる予想信用損失				合計
	12ヶ月の 予想信用損失	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	信用減損している 金融資産	
期首残高	—	—	110	25	135
当期増加額（繰入額）	—	—	89	1	90
当期減少（目的使用）	—	—	—	—	—
当期減少（戻入れ）	—	—	△115	△1	△116
為替換算差額	—	—	6	—	6
期末残高	—	—	90	26	117

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	全期間にわたる予想信用損失				合計
	12ヶ月の 予想信用損失	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	信用減損している 金融資産	
期首残高	—	—	90	26	117
当期増加額（繰入額）	—	—	101	2	103
当期減少（目的使用）	—	—	—	—	—
当期減少（戻入れ）	—	—	△96	△2	△99
為替換算差額	—	—	9	—	9
期末残高	—	—	104	25	130

b. 流動性リスク

(i) 資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により効率的な資金管理を行うとともに、社債やコマーシャル・ペーパーの発行など、資金調達手段の多様化を進めることにより、当該リスクを管理しております。また、当該リスクに備えるため、複数の金融機関と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

(ii) 流動性リスクに関する定量的情報

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	27,670	27,670	27,670	—	—	—	—	—
社債及び借入金	21,994	22,223	13,462	1,807	1,662	3,100	1,303	887
リース負債	4,280	4,597	1,282	803	641	590	400	878
その他の金融負債	998	998	249	97	77	58	44	471
デリバティブ負債	196	196	196	—	—	—	—	—
合計	55,140	55,685	42,860	2,708	2,381	3,749	1,748	2,236

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	20,503	20,503	20,503	—	—	—	—	—
社債及び借入金	51,021	52,081	12,207	5,368	6,790	4,978	21,615	1,121
リース負債	3,882	4,184	1,312	775	525	318	166	1,085
その他の金融負債	1,059	1,059	298	113	89	75	36	446
デリバティブ負債	16	16	16	—	—	—	—	—
合計	76,483	77,845	34,337	6,257	7,405	5,372	21,818	2,653

当座貸越契約およびコミットメントライン契約の総額および借入未実行残高は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	50,676	50,137
借入実行残高	5,568	4,500
未実行残高	45,108	45,637

c. 市場リスク

(i) 市場リスクの管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた権限規程に基づき、行っております。連結子会社においても、当社の権限規程に準じて、管理を行っております。

(ii) 市場リスクの定量的情報

①為替リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建借入金・貸付金につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルおよびユーロに対して1%円高となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前利益への影響額（為替感応度）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
米ドル	△4	—
ユーロ	△23	△49

②金利リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、金利が0.1%上昇した場合における当社グループの連結損益計算書の税引前利益への影響額（金利感応度）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
税引前利益への影響額	△5	△4

③株価変動リスクの感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末に当社グループが保有する上場株式について、その他全ての変数が一定であることを前提として、株価が10%下落した場合における当社グループの連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（株価感応度）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益への影響額	△1,836	△2,423

(5) 金融商品の公正価値

(i) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,611	1,611	1,679	1,679
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,149	21,149	27,123	27,123
合 計	22,760	22,760	28,803	28,803
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	21,994	22,046	51,021	51,135
その他の金融負債	5,278	5,278	4,941	4,941
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	196	196	16	16
合 計	27,470	27,521	55,979	56,093

(ii) 公正価値の測定方法

主な金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおりに決定しております。

①現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

償却原価で測定する金融資産に分類しております。短期間で決済され、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であるため、公正価値の記載を省略しております。

②その他の金融資産

市場性のある株式については、取引所の価格によっております。非上場株式については、合理的な評価技法により算定しております。

長期貸付金については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等合理的な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

その他については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

③社債及び借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④その他の金融負債

リース負債については、同一条件のリース契約を行った場合に想定される現在の利子率で割り引いて算定しております。

その他については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

⑤デリバティブ取引

為替予約については、先物為替相場に基づき算定しております。

(iii) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18,365	—	2,783	21,149
合計	18,365	—	2,783	21,149
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	196	—	196
合計	—	196	—	196

(注) レベル間の振替はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	24,238	—	2,885	27,123
合計	24,238	—	2,885	27,123
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	16	—	16
合計	—	16	—	16

(注) レベル間の振替はありません。

② レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品です。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③ レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	
期首残高	2,781		2,783	
当期の利得または損失(注)	25		△258	
購入等	0		359	
売却	△22		△0	
期末残高	2,783		2,885	

(注) 当期の利得または損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

④ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の情報

当社グループは、主として取引関係等の円滑化のために保持している長期保有の投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(a) 主な銘柄および公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりです。
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
日油株	5,620
東ソー株	2,351
日本酸素ホールディングス株	2,208
日本曹達株	884
株クラレ	808

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	公正価値
日油株	5,699
日本酸素ホールディングス株	4,401
東ソー株	2,699
日本曹達株	1,161
株みずほフィナンシャルグループ	1,104

(b) 受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する受取配当金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期末日現在で保有している投資	546	583
期中に認識を中止した投資	19	11
合計	566	595

(c) 認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

期中に認識を中止した、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識中止時点の公正価値、累積利得または損失（税引前）は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
公正価値	296	378
累積利得または損失（△）	190	162

(注) 1 当社グループは、主として取引関係の見直しを目的に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を売却により処分し、認識を中止しております。

2 当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合等に、利益剰余金に振り替えております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失（税引後）は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ132百万円および90百万円です。

⑤償却原価で測定する金融商品のレベル別内訳

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、償却原価で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	—	1,611	—	1,611
合計	—	1,611	—	1,611
金融負債				
社債	—	4,999	—	4,999
借入金	—	17,047	—	17,047
合計	—	22,046	—	22,046

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	—	1,679	—	1,679
合計	—	1,679	—	1,679
金融負債				
社債	—	19,986	—	19,986
借入金	—	28,149	—	28,149
コマーシャル・ペーパー	—	3,000	—	3,000
合計	—	51,135	—	51,135

(6) デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	公正価値	評価損益
	為替予約取引 (売建)				
	ユーロ	690	—	△19	△19
市場取引以外の取引	米ドル	1,555	—	△14	△14
	(買建)				
	ユーロ	1,469	—	△249	△249
	米ドル	6,047	—	86	86
	合計	9,763	—	△196	△196

(注) 1 公正価値の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2 為替予約については、評価損益を公正価値として記載しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	公正価値	評価損益
	為替予約取引 (売建)				
	ユーロ	1,782	—	△16	△16
市場取引以外の取引	中国元	161	—	△4	△4
	米ドル	1,709	—	△56	△56
	(買建)				
	米ドル	2,676	—	61	61
	合計	6,329	—	△16	△16

(注) 1 公正価値の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2 為替予約については、評価損益を公正価値として記載しております。

24. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「6. セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けております。重要な金融要素が含まれているものはありません。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けております。重要な金融要素が含まれているものはありません。

また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース（権利を得ると見込んでいる対価の金額）で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース（権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額）で認識しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	(単位：百万円)					
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	82,693	31,784	46,792	—	—	161,271
工事	—	—	—	11,310	908	12,218
その他のサービスの提供	—	—	—	—	17,787	17,787
合計	82,693	31,784	46,792	11,310	18,696	191,277

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	(単位：百万円)					
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	64,510	33,949	47,328	—	—	145,788
工事	—	—	—	13,948	1,071	15,020
その他のサービスの提供	—	—	—	—	17,165	17,165
合計	64,510	33,949	47,328	13,948	18,237	177,973

(2) 契約残高

当社グループは、進行中の工事に対する対価について契約資産を計上し、顧客からの前受金について契約負債を計上し、将来支払いが予想されるリベートを見積もって返金負債を計上しております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度期首 (2022年4月1日)	当連結会計年度期末 (2023年3月31日)
営業債権	34,931	30,773
契約資産	1,569	966
契約負債	1,351	1,391
返金負債	1,160	1,087

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度期首 (2023年4月1日)	当連結会計年度期末 (2024年3月31日)
営業債権	30,773	38,156
契約資産	966	1,504
契約負債	1,391	1,418
返金負債	1,087	1,066

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は、それぞれ1,351百万円、1,378百万円です。連結財政状態計算書において、契約資産は「その他の流動資産」に含まれており、契約負債および返金負債は「その他の流動負債」に含まれております。

25. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失戻入益	—	946
補助金収入差益	679	335
その他	485	654
合計	1,164	1,936

26. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リストラクチャリング費用 (注)	—	2,835
固定資産除売却損	569	1,813
減損損失	2,141	1,578
その他	243	1,004
合計	2,954	7,232

(注) リストラクチャリング費用の主な内容は、欧州の熱収縮多層フィルム事業撤退に伴う連結子会社の従業員の雇用契約終了に伴う費用および棚卸資産の評価減です。

27. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取利息	158	211
受取配当金	566	595
為替差益	146	497
その他	0	1
合計	871	1,305

金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払利息	222	181
その他	6	10
合計	228	191

28. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,868	9,734
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	16,868	9,734
期中平均普通株式数 (株)	58,552,693	56,262,222
基本的1株当たり当期利益	288円10銭	173円03銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	16,868	9,734
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	16,868	9,734
期中平均普通株式数 (株)	58,552,693	56,262,222
希薄化効果の影響 (株)	95,499	98,538
希薄化効果の調整後 (株)	58,648,192	56,360,760
希薄化後1株当たり当期利益	287円63銭	172円73銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

29. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,492	—	1,492	△447	1,044
確定給付制度の再測定	1,202	—	1,202	△373	828
合計	2,694	—	2,694	△820	1,873
純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	2,094	—	2,094	—	2,094
合計	2,094	—	2,094	—	2,094
合計	4,789	—	4,789	△820	3,968

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
純損益に振替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5,962	—	5,962	△1,836	4,126
確定給付制度の再測定	4,109	—	4,109	△1,265	2,843
合計	10,071	—	10,071	△3,101	6,970
純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	4,835	—	4,835	—	4,835
合計	4,835	—	4,835	—	4,835
合計	14,907	—	14,907	△3,101	11,805

30. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の調整表は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年 4月1日	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2023年 3月31日
			償却原価測定	為替変動	その他	
短期借入金及びコマー シャル・ペーパー	7,059	△1,546	—	54	—	5,568
長期借入金	7,131	4,305	—	△7	—	11,429
社債	11,988	△7,000	8	—	—	4,996
合計	26,179	△4,240	8	46	—	21,994

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	2023年 4月1日	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2024年 3月31日
			償却原価測定	為替変動	その他	
短期借入金及びコマー シャル・ペーパー	5,568	1,892	—	39	—	7,500
長期借入金	11,429	12,028	—	146	—	23,605
社債	4,996	14,908	11	—	—	19,916
合計	21,994	28,830	11	185	—	51,021

31. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりです。

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	基本報酬	240
賞与	109	55
株式報酬	23	42
合計	373	348

32. 主要な子会社

当社グループの主要な子会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

33. コミットメント

資産の取得に関する重要なコミットメントは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産および無形資産の取得に関する契約上の コミットメント	—	40,040

34. 後発事象

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元策の強化と資本効率の向上のため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の総数：5,600,000株（上限）

(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合10.18%）

(3) 株式の取得価額の総額：15,000,000,000円（上限）

(4) 株式の取得期間：2024年5月14日～2025年3月31日

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の総数：3,143,000株

(3) 消却後の発行済株式総数：55,433,221株

(4) 消却予定日：2024年6月28日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クレハ	第7回無担保社債 (注) 1	2018年10月18日	4,996 (4,996)	—	年0.14	なし	2023年10月18日
㈱クレハ	第8回無担保社債	2023年10月17日	—	19,916	年0.64	なし	2028年10月17日
合計	—	—	4,996 (4,996)	19,916	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,568	4,500	0.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,824	4,426	0.60	—
1年以内に返済予定のリース負債	1,282	1,312	0.88	—
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	—	3,000	0.00	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,605	19,178	0.60	2025年4月から 2034年4月まで
リース負債 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,998	2,569	0.88	2025年4月から 2051年3月まで
合計	21,278	34,987	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,241	6,663	4,851	1,519
リース負債	775	525	318	166

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び資本合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益	(百万円)	43,759	88,490	132,854	177,973
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	5,602	9,859	16,323	13,913
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	3,237	6,797	10,238	9,734
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	55.75	118.43	180.67	173.03

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり四半期(当期)利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益または損失(△)	(円)	55.75	62.76	62.32	△9.16

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり四半期利益または損失につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,568	4,999
受取手形	44	※5 23
売掛金	※2 18,863	※2 21,402
商品及び製品	27,810	28,000
仕掛品	118	124
原材料及び貯蔵品	6,192	6,332
前払費用	1,146	1,136
短期貸付金	※2 4,317	※2 6,934
未収入金	※2 2,688	※2 2,206
未収還付法人税等	—	1,687
その他	※2 1,151	※2 649
貸倒引当金	△1,758	△989
流動資産合計	72,142	72,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,418	13,665
構築物	16,277	18,418
機械及び装置	27,821	31,891
車両運搬具	32	129
工具、器具及び備品	1,189	1,571
土地	6,059	6,059
リース資産	172	196
建設仮勘定	12,285	25,655
有形固定資産合計	※1, ※4 76,257	※1, ※4 97,589
無形固定資産		
ソフトウェア	3,706	4,037
ソフトウェア仮勘定	503	648
その他	16	16
無形固定資産合計	4,226	4,702
投資その他の資産		
投資有価証券	17,693	23,201
関係会社株式	24,253	23,407
出資金	300	300
関係会社出資金	13,324	13,324
長期貸付金	※2 918	※2 511
長期前払費用	91	75
前払年金費用	6,585	7,290
繰延税金資産	232	—
その他	611	703
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	63,986	68,792
固定資産合計	144,470	171,083
資産合計	216,612	243,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 9,725	※2 6,885
短期借入金	※6 3,960	※6 3,960
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	505	4,060
リース債務	63	70
未払金	※2 7,900	※2 7,602
未払費用	※2 3,302	※2 3,498
未払法人税等	2,334	—
預り金	※2 10,472	※2 7,297
賞与引当金	1,944	1,641
役員賞与引当金	112	54
その他	1,249	1,251
流動負債合計	46,569	39,321
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	5,028	15,968
リース債務	125	146
環境対策引当金	75	75
退職給付引当金	219	208
株式報酬引当金	—	20
資産除去債務	245	245
繰延税金負債	—	4,498
その他	222	222
固定負債合計	5,917	41,385
負債合計	52,486	80,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金		
資本準備金	15,912	15,912
資本剰余金合計	15,912	15,912
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	87,775	83,681
利益剰余金合計	131,170	127,076
自己株式	△8,701	△9,616
株主資本合計	156,550	151,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,403	11,165
評価・換算差額等合計	7,403	11,165
新株予約権	171	177
純資産合計	164,126	162,884
負債純資産合計	216,612	243,591

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 108,234	※1 96,101
売上原価	※1 75,342	※1 66,553
売上総利益	32,892	29,547
販売費及び一般管理費	※1, ※2 21,495	※1, ※2 21,498
営業利益	11,397	8,049
営業外収益		
受取利息	35	221
受取配当金	4,136	4,230
設備賃貸料	271	308
関係会社貸倒引当金戻入益	—	769
為替差益	66	513
その他	24	39
営業外収益合計	※1 4,534	※1 6,082
営業外費用		
支払利息	31	88
社債利息	11	61
設備賃貸費用	129	153
社債発行費	—	91
関係会社貸倒引当金繰入額	1,748	—
その他	18	32
営業外費用合計	※1 1,939	※1 428
経常利益	13,992	13,703
特別利益		
投資有価証券売却益	190	188
補助金収入	62	86
関係会社出資金売却益	1,502	—
固定資産売却益	95	—
特別利益合計	※1 1,850	※1 275
特別損失		
関係会社株式評価損	—	877
固定資産除売却損	435	475
特別損失合計	※1 435	※1 1,353
税引前当期純利益	15,406	12,625
法人税、住民税及び事業税	3,040	△690
法人税等調整額	137	3,088
法人税等合計	3,177	2,397
当期純利益	12,228	10,227

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	18,169	15,912	15,912	3,115	40,280	80,427	123,822
当期変動額							
剰余金の配当						△4,879	△4,879
当期純利益						12,228	12,228
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,348	7,348
当期末残高	18,169	15,912	15,912	3,115	40,280	87,775	131,170

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,701	149,203	6,529	6,529	141	155,874
当期変動額						
剰余金の配当		△4,879				△4,879
当期純利益		12,228				12,228
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	4	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			873	873	30	903
当期変動額合計	△0	7,347	873	873	30	8,251
当期末残高	△8,701	156,550	7,403	7,403	171	164,126

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,169	15,912	—	15,912	3,115	40,280	87,775	131,170
当期変動額								
剰余金の配当							△5,268	△5,268
当期純利益							10,227	10,227
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
自己株式の消却			△4	△4			△9,053	△9,053
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,094	△4,094
当期末残高	18,169	15,912	—	15,912	3,115	40,280	83,681	127,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,701	156,550	7,403	7,403	171	164,126
当期変動額						
剰余金の配当		△5,268				△5,268
当期純利益		10,227				10,227
自己株式の取得	△10,004	△10,004				△10,004
自己株式の処分	32	36				36
自己株式の消却	9,057	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,761	3,761	5	3,767
当期変動額合計	△915	△5,009	3,761	3,761	5	△1,241
当期末残高	△9,616	151,541	11,165	11,165	177	162,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	7～20年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その全額を発生年度に処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 株式報酬引当金

取締役に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式交付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社は、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表の作成に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりです。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 前事業年度計上額

商品及び製品 27,810百万円

(PGA事業の商品及び製品 4,148百万円)

当事業年度計上額

商品及び製品 28,000百万円

(PGA事業の商品及び製品 4,890百万円)

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

収益性の低下による簿価切り下げの方法での算定において、長期滞留と認識した棚卸資産については、一定の率に基づき規則的に帳簿価額を切り下げた価額を見積もっています。PGA事業の棚卸資産については、期末日時点の需要や市場の動向等から将来の販売見込みを仮定して、簿価切り下げの見積りに反映させています。

当該見積りは、将来の不確実な市場環境の変動等に影響を受ける可能性があります、前提とした状況が変化した場合、実際の収益性と異なる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 前事業年度計上額

繰延税金資産 232百万円

当事業年度計上額

繰延税金資産(総額) 2,699百万円

繰延税金負債(総額) △7,198百万円

繰延税金負債(純額) △4,498百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当該見積りの内容は、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積りおよび判断 (4) 繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおりです。

3. 確定給付制度の債務

(1) 前事業年度計上額

確定給付制度の債務 13,650百万円

当事業年度計上額

確定給付制度の債務 13,659百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当該見積りの内容は、連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積りおよび判断 (5) 確定給付制度の債務」に記載のとおりです。

4. 貸倒引当金の計上

(1) 前事業年度計上額

短期貸付金	4,317百万円	(欧州子会社に対する短期貸付金	2,331百万円)
貸倒引当金	1,758百万円	(欧州子会社に対する貸倒引当金	1,748百万円)
当事業年度計上額			
短期貸付金	6,934百万円	(欧州子会社に対する短期貸付金	4,978百万円)
貸倒引当金	989百万円	(欧州子会社に対する貸倒引当金	979百万円)

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

貸倒引当金の算出方法については、「(重要な会計方針) 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおりであり、欧州子会社に対する貸付金については、当該欧州子会社の財政状態および経営成績等を考慮して、個別に評価する財務内容評価法によって貸倒見積高を算定しております。

当該欧州子会社の財政状態が悪化したため、支払能力等を総合的に判断し、貸倒見積高を貸倒引当金として計上しておりますが、将来における財政状態等の見積りの変更により、貸倒見積高が変動する可能性があります。

5. 関係会社株式の評価

(1) 前事業年度計上額

関係会社株式	24,253百万円
関係会社株式評価損	－百万円
当事業年度計上額	
関係会社株式	23,407百万円
関係会社株式評価損	877百万円

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式の評価基準および評価方法については、「(重要な会計方針) 1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式および関連会社株式」に記載のとおりです。

欧州子会社株式については、財政状態および経営成績等を考慮して、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないため、評価損を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	3,965百万円	3,565百万円
構築物	4,242百万円	3,852百万円
機械及び装置	5,164百万円	4,354百万円
土地	3,229百万円	3,229百万円
計	16,601百万円	15,001百万円

上記資産には根抵当権(極度額 1百万円)を設定しておりますが、対応する債務はありません。

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	13,225百万円	14,342百万円
長期金銭債権	195百万円	45百万円
短期金銭債務	19,418百万円	13,462百万円

3 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
クレハ・ヨーロッパB.V.	2,181百万円	—

(2) 賃貸借契約に基づく支払家賃に対する保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
—	—	クレハ・ヨーロッパB.V. 5百万円

(3) 長期未払金債務に対する保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
クレハサービス(株)	203百万円	クレハサービス(株) 183百万円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	9,137百万円	9,137百万円
(うち、建物)	1,812百万円	1,812百万円
(うち、構築物)	1,519百万円	1,519百万円
(うち、機械及び装置)	5,559百万円	5,559百万円
(うち、車両運搬具)	0百万円	0百万円
(うち、工具、器具及び備品)	245百万円	245百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	—	—
	—百万円	0百万円

※6 運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	23,210百万円	23,210百万円
借入実行残高	3,960百万円	3,960百万円
未実行残高	19,250百万円	19,250百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引(売上高)	25,213百万円	20,840百万円
営業取引(仕入高)	26,254百万円	17,872百万円
営業取引以外の取引	11,287百万円	9,690百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃およびタンク車費	3,178百万円	2,696百万円
給料・賞与	4,022百万円	4,130百万円
賞与引当金繰入額	525百万円	446百万円
研究開発費	6,028百万円	6,349百万円
減価償却費	658百万円	811百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	38%	37%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	62%	63%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	23,630	22,784
関連会社株式	623	623
計	24,253	23,407

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越税額控除限度超過額	一百万円	1,661百万円
減損損失	772百万円	672百万円
試験研究費	440百万円	583百万円
賞与引当金	592百万円	500百万円
未払費用	459百万円	456百万円
関係会社株式評価損	91百万円	358百万円
関係会社出資金評価損	341百万円	341百万円
減価償却限度超過額	375百万円	334百万円
棚卸資産評価損	2,985百万円	306百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	535百万円	301百万円
未払事業税・事業所税	172百万円	12百万円
その他	429百万円	538百万円
繰延税金資産小計	7,196百万円	6,066百万円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△1,673百万円	△3,367百万円
評価性引当額小計	△1,673百万円	△3,367百万円
繰延税金資産合計	5,523百万円	2,699百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,216百万円	△4,859百万円
前払年金費用	△2,005百万円	△2,220百万円
その他	△68百万円	△118百万円
繰延税金負債合計	△5,290百万円	△7,198百万円
繰延税金資産の純額 (△は負債)	232百万円	△4,498百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	0.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.32%	△9.10%
試験研究費等税額控除	△6.23%	△2.74%
外国税額控除	△1.06%	△0.47%
住民税均等割	0.15%	0.18%
評価性引当額	3.46%	0.26%
その他	0.72%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.63%	18.99%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「24. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細は、連結財務諸表注記「34. 後発事象」をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	12,418	2,370	65	1,056	13,665	25,609
	構築物	16,277	3,435	27	1,266	18,418	27,137
	機械及び装置	27,821	7,784	72	3,642	31,891	95,715
	車両運搬具	32	115	0	18	129	306
	工具、器具及び備品	1,189	817	2	432	1,571	8,721
	土地	6,059	—	—	—	6,059	—
	リース資産	172	91	0	66	196	132
	建設仮勘定	12,285	28,137	14,767	—	25,655	—
	計	76,257	42,750	14,936	6,482	97,589	157,623
無形固定資産	ソフトウェア	3,706	945	2	613	4,037	
	ソフトウェア仮勘定	503	899	754	—	648	
	その他	16	—	0	0	16	
	計	4,226	1,845	756	613	4,702	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

構築物	フッ化ビニリデン樹脂製造関連装置	1,150百万円
機械及び装置	フッ化ビニリデン樹脂製造関連装置	3,775百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,782	10	780	1,012
賞与引当金	1,944	1,641	1,944	1,641
役員賞与引当金	112	54	112	54
環境対策引当金	75	—	—	75
株式報酬引当金	—	20	—	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。